

勝昱科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國103及102年第2季

地址：台北市內湖區瑞光路358巷38弄1號

電話：(02)77303899

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~13		三
(四) 重要會計政策之彙總說明	13~21		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	21~22		五
(六) 重要會計項目之說明	22~41		六~二六
(七) 關係人交易	41~42		二七
(八) 質抵押之資產	42		二八
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43		二九
(十) 其 他	43~45		三十
(十一) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	45、49~50		三一
2. 轉投資事業相關資訊	46、51		三一
3. 大陸投資資訊	46、52~53		三一
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	46、54~55		三一
(十二) 部門資訊	46~48		三二

會計師核閱報告

勝昱科技股份有限公司 公鑒：

勝昱科技股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

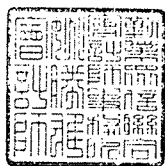
本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

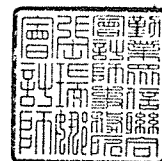
會計師 姚 勝 雄

姚勝雄



會計師 張 瑞 娜

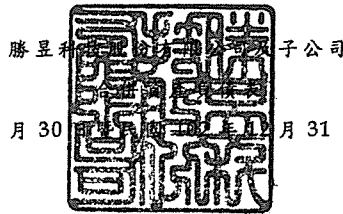
張瑞娜



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 8 月 12 日



民國 103 年 6 月 30 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼 資	103年6月30日 (經核閱)			102年12月31日 (經查核)			102年6月30日 (經核閱)		
	產	金	額 %	金	額 %	金	額 %		
流動資產									
1100	現金 (附註六)	\$ 52,157	6	\$ 68,363	7	\$ 82,602	9		
1147	無活絡市場之債券投資—流動 (附註七及二八)	29,059	3	28,701	3	35,302	4		
1150	應收票據 (附註四、八及二八)	30,217	4	34,933	4	29,693	3		
1170	應收帳款 (附註四、五及八)	179,261	22	234,071	25	183,757	20		
1200	其他應收款 (附註四及八)	8,525	1	5,666	1	3,248	1		
1220	當期所得稅資產 (附註四)	25	-	865	-	-	-		
130X	存貨 (附註四、五及九)	104,035	13	123,349	13	134,744	15		
1412	預付租賃款—流動 (附註四、十三及二八)	500	-	510	-	507	-		
1470	其他流動資產 (附註十、十四及二三)	25,201	3	26,701	3	30,375	3		
11XX	流動資產總計	<u>428,980</u>	<u>52</u>	<u>523,159</u>	<u>56</u>	<u>500,228</u>	<u>55</u>		
非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、十、二三及二八)	261,974	32	274,238	30	390,163	43		
1760	投資性不動產 (附註四、十一及二八)	107,646	13	111,821	12	-	-		
1780	其他無形資產 (附註四及十二)	106	-	223	-	339	-		
1985	預付租賃款—非流動 (附註四、十三及二八)	17,989	2	18,593	2	18,744	2		
1990	其他非流動資產 (附註十四、二七及二八)	4,746	1	1,755	-	1,752	-		
15XX	非流動資產合計	<u>392,461</u>	<u>48</u>	<u>406,630</u>	<u>44</u>	<u>410,998</u>	<u>45</u>		
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 821,441</u>	<u>100</u>	<u>\$ 929,789</u>	<u>100</u>	<u>\$ 911,226</u>	<u>100</u>		
代 碼 負 債 及 權 益									
流動負債									
2100	短期借款 (附註十五及二八)	\$ 263,373	32	\$ 210,090	23	\$ 186,406	21		
2150	應付票據	6,978	1	11,808	1	10,026	1		
2170	應付帳款	72,503	9	125,127	13	117,032	13		
2219	其他應付款 (附註十七)	27,274	3	36,967	4	30,804	3		
2320	一年內到期之長期借款 (附註十五)	23,901	3	17,880	2	-	-		
2355	應付租賃款—流動 (附註四及十六)	-	-	135	-	531	-		
2399	其他流動負債 (附註十七)	2,040	-	7,291	1	9,630	1		
21XX	流動負債總計	<u>396,069</u>	<u>48</u>	<u>409,298</u>	<u>44</u>	<u>354,429</u>	<u>39</u>		
非流動負債									
2540	長期借款 (附註十五)	-	-	11,920	2	-	-		
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	6,286	1	9,991	1	15,214	2		
2670	其他非流動負債 (附註十七)	2,179	-	2,220	-	69	-		
25XX	非流動負債總計	<u>8,465</u>	<u>1</u>	<u>24,131</u>	<u>3</u>	<u>15,283</u>	<u>2</u>		
2XXX	負債總計	<u>404,534</u>	<u>49</u>	<u>433,429</u>	<u>47</u>	<u>369,712</u>	<u>41</u>		
歸屬於本公司業主之權益 (附註四、十九及二一)									
3110	股 本	596,725	73	596,725	64	596,725	65		
3350	待彌補虧損	(183,391)	(22)	(107,785)	(12)	(61,411)	(7)		
3490	其他權益	3,573	-	7,420	1	6,200	1		
3XXX	權益總計	<u>416,907</u>	<u>51</u>	<u>496,360</u>	<u>53</u>	<u>541,514</u>	<u>59</u>		
負 債 及 權 益 總 計		<u>\$ 821,441</u>	<u>100</u>	<u>\$ 929,789</u>	<u>100</u>	<u>\$ 911,226</u>	<u>100</u>		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林博文

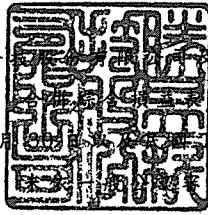


經理人：林博文



會計主管：蔡淑娟





民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱 會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股淨損為元

代 碼		103年4月1日至6月30日		102年4月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註四)								
4110	銷貨收入	\$ 137,637	101	\$ 163,421	101	\$ 281,699	100	\$ 307,711	100
4170	減：銷貨退回及折讓	945	1	850	1	1,151	-	1,353	-
4000	營業收入淨額	136,692	100	162,571	100	280,548	100	306,358	100
	營業成本 (附註四、九、二十及二七)								
5110	銷貨成本	144,027	105	150,205	92	298,549	106	294,202	96
5950	營業毛利 (損)	(7,335)	(5)	12,366	8	(18,001)	(6)	12,156	4
	營業費用 (附註十八、二十及二七)								
6100	推銷費用	11,608	9	10,699	7	20,192	7	20,993	7
6200	管理費用	19,025	14	24,177	15	40,625	15	41,903	14
6300	研究發展費用	23	-	-	-	52	-	-	-
6000	營業費用合計	30,656	23	34,876	22	60,869	22	62,896	21
6900	營業淨損	(37,991)	(28)	(22,510)	(14)	(78,870)	(28)	(50,740)	(17)
	營業外收入及支出 (附註二十及二七)								
7010	其他收入	4,739	4	3,754	2	8,063	3	4,022	1
7020	其他利益及損失	102	-	(5,802)	(3)	(2,320)	(1)	(8,069)	(2)
7050	財務成本	(2,625)	(2)	(1,402)	(1)	(4,467)	(2)	(2,815)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	2,216	2	(3,450)	(2)	1,276	-	(6,862)	(2)
7900	稅前淨損	(35,775)	(26)	(25,960)	(16)	(77,594)	(28)	(57,602)	(19)
7950	所得稅利益 (費用) (附註二一)	1,663	1	(1,426)	(1)	1,988	1	(1,753)	-
8200	本期淨損	(34,112)	(25)	(27,386)	(17)	(75,606)	(27)	(59,355)	(19)
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(4,369)	(3)	5,221	3	(4,274)	(1)	16,250	5
8399	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益 (費用)	436	-	(521)	-	427	-	2,495	1
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	(3,933)	(3)	4,700	3	(3,847)	(1)	18,745	6
8500	本期綜合損益總額	(\$ 38,045)	(28)	(\$ 22,686)	(14)	(\$ 79,453)	(28)	(\$ 40,610)	(13)
	每股淨損 (附註二二)								
9750	基 本	(\$ 0.57)		(\$ 0.45)		(\$ 1.27)		(\$ 0.99)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林博文

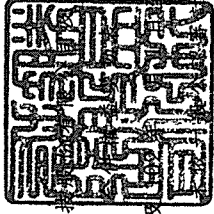


經理人：林博文



會計主管：蔡淑娟





勝昱科技子有限公司

民國 103 年 6 月 30 日

(僅經核閱，並經會計師查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司之主權之	其他權益項目	待彌補虧損	歸屬於本公司之主權之		權益總額
				金額	金額	
A1	102 年 1 月 1 日餘額		(\$ 2,056)	\$ 596,725	(\$ 12,545)	\$ 582,124
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損		(59,355)	-	-	(59,355)
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益		-	-	18,745	18,745
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額		(59,355)	-	18,745	(40,610)
Z1	102 年 6 月 30 日餘額		(\$ 61,411)	\$ 596,725	\$ 6,200	\$ 541,514
A1	103 年 1 月 1 日餘額		(\$ 107,785)	\$ 596,725	\$ 7,420	\$ 496,360
D1	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損		(75,606)	-	-	(75,606)
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益		-	-	(3,847)	(3,847)
D5	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額		(75,606)	-	(3,847)	(79,453)
Z1	103 年 6 月 30 日餘額		(\$ 183,391)	\$ 596,725	\$ 3,573	\$ 416,907

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：林博文



經理人：林博文



會計主管：蔡淑娟

勝昱科技股份有限公司及子公司

合併財務報表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損失	(\$ 77,594)	(\$ 57,602)
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	呆帳費用	1,981	2,722
A20100	折舊費用	13,737	12,010
A20200	攤銷費用	117	117
A29900	預付租賃款攤銷	254	247
A20900	財務成本	4,467	2,815
A23700	存貨跌價及呆滯損失	15,299	4,589
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	58	82
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	62	-
A24100	外幣兌換淨損失	189	299
	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	4,716	5,172
A31150	應收帳款	52,855	(4,141)
A31180	其他應收款	(2,859)	465
A31200	存貨	4,972	(34,572)
A31240	其他流動資產	1,482	2,963
A31990	其他非流動資產	-	(114)
A32130	應付票據	(4,830)	1,060
A32150	應付帳款	(52,626)	14,986
A32180	其他應付款	(9,630)	2,298
A32230	其他流動負債	(5,323)	7,000
A33000	營運產生之現金	(52,673)	(39,604)
A33300	支付之利息	(4,530)	(2,920)
A33500	退還(支付)之所得稅	(444)	1,873
AAAA	營業活動之淨現金流出	(57,647)	(40,651)
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(358)	(2,242)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(1,136)	(5,701)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	\$ -	\$ 38
B03700	存出保證金增加	(3,000)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(4,494)	(7,905)
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款增加(減少)	53,441	(2,129)
C01700	償還長期借款	(5,899)	-
C04000	應付租賃款減少	(135)	(384)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	47,407	(2,513)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(1,472)	8,729
EEEE	現金及約當現金淨減少	(16,206)	(42,340)
E00100	期初現金及約當現金餘額	68,363	124,942
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 52,157	\$ 82,602

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林博文



經理人：林博文



會計主管：蔡淑娟



勝昱科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革及一般資訊

勝昱科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 71 年 12 月設立，主要從事各種包裝材料、各種絕緣材料印刷電路基板、各種塑膠薄膜及金屬薄膜之製造加工及買賣等業務。

本公司股票自 89 年 1 月 27 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心證券商營業處所正式掛牌上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告日之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 8 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會(IASB)發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註)
「2009-2011週期之年度改善」	2013年1月1日
IFRS 1之修正「IFRS 7之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010年7月1日
IFRS 1之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011年7月1日
IFRS 1之修正「政府貸款」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011年7月1日
IFRS 10「合併財務報表」	2013年1月1日
IFRS 11「聯合協議」	2013年1月1日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 11及IFRS 12之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 12及IAS 27之修正「投資個體」	2014年1月1日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013年1月1日
IAS 1之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012年7月1日
IAS 12之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012年1月1日
IAS 19之修訂「員工福利」	2013年1月1日
IAS 27之修訂「單獨財務報表」	2013年1月1日
IAS 28之修訂「投資關聯企業及合資」	2013年1月1日
IAS 32之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014年1月1日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013年1月1日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述2013年版IFRSs將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡

量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			103年 6月30日	102年 12月31日	102年 6月30日
勝昱科技股份有限公司	琨詰應用材料科技有限 公司	各類包裝材料之製造加工及買賣	100%	100%	100%
	Freedom Universal Holdings Ltd.	從事轉投資業務	100%	100%	100%
	Westminster Management Limited	進出口貿易	100%	100%	100%
琨詰應用材料科技 有限公司	United Sino Group Limited	從事轉投資業務	100%	100%	100%
	琨詰電子(昆山)有限 公司	生產 TCO 防磁片及各 種電磁波防護元件等 新型電子元器件	100%	100%	100%
琨詰應用材料科技 有限公司	東莞鴻錦應用材料有限 公司	從事生產和銷售有色金 屬複合材料、耐高溫 絕緣材料等	100%	100%	100%
琨詰電子(昆山)有 限公司	昆山勝昱光能科技有限 公司	各類光電、燈具、節能 燈具之銷售，修理修 配及安裝服務及各類 貨物之進出口貿易	100%	100%	100%
	重慶琨詰電子有限公司	生產、銷售 TCO 防磁 片、電磁波防護元件 電子組件、耐高溫絕 緣材料、ESD 防靜電 包裝材料等	100%	-	-

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。於每一資產負債表日，外幣貨幣性項目以收盤匯率換算。以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目，係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益。以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(六) 存 貨

存貨包括商品、原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減

除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

合併公司採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係依據 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」以推延方式處理。

融資租賃所持有之資產與自有不動產、廠房及設備之會計處理採相同基礎，於預期耐用年限內按直線基礎提列折舊。若租賃期間較耐用年限短者，則於租賃期間內提列折舊。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。合併公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷後之金額衡量。合併公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除合併公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。

會計估計變動之影響係依據 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」以推延方式處理。

2. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。評估使用價值時，係將估計未來現金流量以稅前折現率加以折現，該折現率係反映現時市場對貨幣時間價值及尚未用以調整未來現金流量估計數之資產特定風險之評估。

個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位，若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。慣例交易係指金融資產之購買或出售，其交付期間係在因法規或市場慣例所訂之期間內者。

1. 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為放款及應收款。

放款及應收款

放款及應收款係指於活絡市場無報價，且具固定或可決定付款金額之非衍生金融資產。放款及應收款（包括現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款及其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損

益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含：

- (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
- (2) 違約，例如利息或本金支付之延滯或不償付；
- (3) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；或
- (4) 由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

金融負債

1. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

有效利息法係指計算債務工具之攤銷後成本並將利息收入分攤於相關期間之方法。有效利率係指於債務工具預期存續期間或適當之較短期間，將估計未來現金收取金額（包含支付或收取屬整體有效利率之一部分之所有費用與點數、交易成本及所有其他溢價或折價）折現後，恰等於原始認列時淨帳面金額之利率。

2. 金融負債之除列

合併公司僅於義務解除、取消或到期時，始將金融負債除列。除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十三) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 合併公司為承租人

融資租賃係以各期最低租賃給付現值總額或租賃開始日租賃資產公允價值較低者作為成本入帳，並同時認列應付租賃款負債。

最低租賃給付係分配予財務費用及降低租賃負債，以使按負債餘額計算之期間利率固定。每期所支付租賃款中之隱含利息列為當期之財務費用，財務費用可直接歸屬於符合要件之資產者，則予以資本化。

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十四) 借款成本

所有借款成本係於發生當期認列為損益。

(十五) 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

由於未來獲利之不可預測性，合併公司於 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，分別尚有 93,941 仟元、89,222 仟元及 86,290 仟元之課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生年度認列為損益。

(二) 應收款項之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(四) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,079	\$ 1,088	\$ 1,084
銀行支票及活期存款	51,078	67,275	81,518
	<u>\$ 52,157</u>	<u>\$ 68,363</u>	<u>\$ 82,602</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
銀行存款	0.01%~0.35%	0.01%~0.35%	0.12%~0.35%

七、無活絡市場之債券投資一流動

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
銀行活期存款	\$ 824	\$ 822	\$ 827
銀行存款—備償戶	23,770	23,839	30,475
銀行定期存款(一)	4,465	4,040	4,000
	<u>\$ 29,059</u>	<u>\$ 28,701</u>	<u>\$ 35,302</u>

(一) 103年6月30日暨102年12月31日及6月30日之定期存款市場利率分別為年利率0.87%~2.7%、3%及3%。

(二) 無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註二八。

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>應收票據</u>			
應收票據—因營業而發生	<u>\$ 30,217</u>	<u>\$ 34,933</u>	<u>\$ 29,693</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 201,945	\$ 255,062	\$ 203,931
減：備抵呆帳	(<u>22,684</u>)	(<u>20,991</u>)	(<u>20,174</u>)
	<u>\$ 179,261</u>	<u>\$ 234,071</u>	<u>\$ 183,757</u>
<u>其他應收款</u>			
其 他	<u>\$ 8,525</u>	<u>\$ 5,666</u>	<u>\$ 3,248</u>

(一) 應收帳款

合併公司對商品及製成品銷售之平均授信期間為90天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過365天之應收帳款無法回收，合併公司對於逾期超過365天之應收帳款認列100%備抵呆帳，對於逾期在1至365天之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係透過內部信用評等系統評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年檢視一次。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

應收帳款及催收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	103年6月30日		102年6月30日	
	應收帳款	催收帳款	應收帳款	催收帳款
期初餘額	\$ 20,991	\$ 6,760	\$ 17,194	\$ 6,760
加：本期提列呆帳費用	1,981	-	2,722	-
減：本期實際沖銷	(7)	-	(291)	-
匯率影響數	(281)	-	549	-
期末餘額	<u>\$ 22,684</u>	<u>\$ 6,760</u>	<u>\$ 20,174</u>	<u>\$ 6,760</u>

已個別減損之應收帳款之帳齡分析如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
30天以下	\$ -	\$ -	\$ 5,993
31至60天	4,964	3,048	3,080
61至90天	3,793	883	2,517
91至180天	2,714	2,917	3,569
181至360天	1,003	1,475	1,130
361天以上	<u>17,581</u>	<u>16,867</u>	<u>17,287</u>
合計	<u>\$ 30,055</u>	<u>\$ 25,190</u>	<u>\$ 33,576</u>

以上係扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行帳齡分析。

(二) 合併公司設定質押作為借款擔保之應收票據金額，請參閱附註二八。

九、存貨

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
商 品	\$ 178	\$ 181	\$ 557
製 成 品	72,405	66,727	66,200
在 製 品	57,819	70,045	64,272
原 料	55,342	59,539	70,526
物 料	<u>4,580</u>	<u>3,707</u>	<u>3,217</u>
	190,324	200,199	204,772
減：備抵存貨跌價及呆滯損失	(86,289)	(76,850)	(70,028)
	<u>\$ 104,035</u>	<u>\$ 123,349</u>	<u>\$ 134,744</u>

103年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為144,027仟元及298,549仟元；102年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為150,205仟元及294,202仟元。

103年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價及呆滯損失12,873仟元及15,299仟元；102年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本分別包括存貨淨變現價值回升利益8,135仟元及存貨跌價及呆滯損失4,589仟元。

十、不動產、廠房及設備

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>每一類別之帳面金額</u>			
自有土地	\$ 79,590	\$ 79,590	\$ 79,590
建築物	126,210	133,899	247,954
機器設備	45,060	47,912	50,241
運輸設備	1,108	1,207	1,278
辦公設備	1,199	1,480	1,748
租賃資產	1,451	1,575	1,700
租賃改良	2,548	2,950	3,353
其他設備	3,160	3,829	4,299
出租資產	1,648	1,796	-
	<u>\$ 261,974</u>	<u>\$ 274,238</u>	<u>\$ 390,163</u>

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃資產	租賃改良	其他設備	出租資產	合計
<u>成本</u>										
102年1月1日餘額	\$ 79,590	\$328,838	\$ 87,492	\$ 4,651	\$ 4,272	\$ 2,238	\$ 4,023	\$ 12,370	\$ -	\$523,474
增添	-	910	4,115	14	11	-	-	651	-	5,701
預付款項轉入	-	-	11,828	-	-	-	-	-	-	11,828
處分	-	(195)	(8,117)	-	(881)	-	-	(1,616)	-	(10,809)
淨兌換差額	-	9,776	2,475	217	103	-	-	265	-	12,836
102年6月30日餘額	<u>\$ 79,590</u>	<u>\$339,329</u>	<u>\$ 97,793</u>	<u>\$ 4,882</u>	<u>\$ 3,505</u>	<u>\$ 2,238</u>	<u>\$ 4,023</u>	<u>\$ 11,670</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$543,030</u>
<u>累計折舊及減損</u>										
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 83,085	\$ 50,465	\$ 3,312	\$ 2,222	\$ 414	\$ 268	\$ 8,068	\$ -	\$147,834
處分	-	(194)	(8,079)	-	(834)	-	-	(1,582)	-	(10,689)
折舊費用	-	6,691	3,644	135	312	124	402	702	-	12,010
淨兌換差額	-	1,793	1,522	157	57	-	-	183	-	3,712
102年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 91,375</u>	<u>\$ 47,552</u>	<u>\$ 3,604</u>	<u>\$ 1,757</u>	<u>\$ 538</u>	<u>\$ 670</u>	<u>\$ 7,371</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$152,867</u>
102年6月30日淨額	<u>\$ 79,590</u>	<u>\$247,954</u>	<u>\$ 50,241</u>	<u>\$ 1,278</u>	<u>\$ 1,748</u>	<u>\$ 1,700</u>	<u>\$ 3,353</u>	<u>\$ 4,299</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$390,163</u>
<u>成本</u>										
103年1月1日餘額	\$ 79,590	\$220,694	\$ 98,649	\$ 4,909	\$ 3,556	\$ 2,238	\$ 4,023	\$ 11,912	\$ 2,576	\$428,147
增添	-	-	937	-	51	-	-	148	-	1,136
處分	-	-	(36)	-	-	-	-	(477)	-	(513)
重分類	-	-	(61)	-	87	-	-	(26)	-	-
淨兌換差額	-	(1,924)	(1,016)	(93)	(49)	-	-	(112)	(49)	(3,243)
103年6月30日餘額	<u>\$ 79,590</u>	<u>\$218,770</u>	<u>\$ 98,473</u>	<u>\$ 4,816</u>	<u>\$ 3,645</u>	<u>\$ 2,238</u>	<u>\$ 4,023</u>	<u>\$ 11,445</u>	<u>\$ 2,527</u>	<u>\$425,527</u>
<u>累計折舊及減損</u>										
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 86,795	\$ 50,737	\$ 3,702	\$ 2,076	\$ 663	\$ 1,073	\$ 8,083	\$ 780	\$153,909
處分	-	-	(32)	-	-	-	-	(423)	-	(455)
認列減損損失	-	-	-	-	62	-	-	-	-	62
折舊費用	-	6,489	3,454	78	315	124	402	685	115	11,662

(接次頁)

(承前頁)

重分類	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃資產	租賃改良	其他設備	出租資產	合計
淨兌換差額	\$ -	\$ -	(\$ 46)	\$ -	\$ 28	\$ -	\$ -	\$ 18	\$ -	\$ -
103年6月30日餘額	\$ -	(724)	(700)	(72)	(35)	-	-	(78)	(16)	(1,625)
	<u>\$ 92,560</u>	<u>\$ 53,413</u>	<u>\$ 3,708</u>	<u>\$ 2,446</u>	<u>\$ 787</u>	<u>\$ 1,475</u>	<u>\$ 8,285</u>	<u>\$ 879</u>	<u>\$ 163,553</u>	
103年1月1日淨額	<u>\$ 79,590</u>	<u>\$ 133,899</u>	<u>\$ 47,912</u>	<u>\$ 1,207</u>	<u>\$ 1,480</u>	<u>\$ 1,575</u>	<u>\$ 2,950</u>	<u>\$ 3,829</u>	<u>\$ 1,796</u>	<u>\$ 274,238</u>
103年6月30日淨額	<u>\$ 79,590</u>	<u>\$ 126,210</u>	<u>\$ 45,060</u>	<u>\$ 1,108</u>	<u>\$ 1,199</u>	<u>\$ 1,451</u>	<u>\$ 2,548</u>	<u>\$ 3,160</u>	<u>\$ 1,648</u>	<u>\$ 261,974</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	19至50年
工程系統	3至5年
機器設備	2至20年
運輸設備	5至10年
辦公設備	5年
租賃資產	8年
租賃改良	5年
其他設備	3至10年
出租資產	10年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註二八。

十一、投資性不動產

	建築物
<u>成本</u>	
103年1月1日餘額	\$125,407
淨兌換差額	(2,383)
103年6月30日餘額	<u>\$123,024</u>
<u>累計折舊</u>	
103年1月1日餘額	\$ 13,586
折舊費用	2,075
淨兌換差額	(283)
103年6月30日淨額	<u>\$ 15,378</u>
103年1月1日淨額	<u>\$111,821</u>
103年6月30日淨額	<u>\$107,646</u>

投資性不動產係以直線基礎按30年計提折舊。

合併公司投資性不動產座落於昆山市張浦鎮，於 102 年 12 月 31 日之公允價值為 107,755 仟元。經合併公司管理階層評估，投資性不動產公允價值於 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無重大變動。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二八。

十二、其他無形資產

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
電腦軟體	<u>\$ 106</u>	<u>\$ 223</u>	<u>\$ 339</u>
			<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>			
102年1月1日暨6月30日餘額			<u>\$ 5,556</u>
<u>累計攤銷</u>			
102年1月1日餘額			\$ 5,100
攤銷費用			<u>117</u>
102年6月30日餘額			<u>\$ 5,217</u>
102年6月30日淨額			<u>\$ 339</u>
<u>成 本</u>			
103年1月1日暨6月30日餘額			<u>\$ 5,556</u>
<u>累計攤銷</u>			
103年1月1日餘額			\$ 5,333
攤銷費用			<u>117</u>
103年6月30日餘額			<u>\$ 5,450</u>
103年1月1日淨額			<u>\$ 223</u>
103年6月30日淨額			<u>\$ 106</u>

上述有限耐用年限電腦軟體係以直線基礎按耐用年數 3 年計提攤銷費用。

十三、預付租賃款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
流 動	\$ 500	\$ 510	\$ 507
非 流 動	<u>17,989</u>	<u>18,593</u>	<u>18,744</u>
	<u>\$ 18,489</u>	<u>\$ 19,103</u>	<u>\$ 19,251</u>

(一) 預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權，按使用年限 50 年計提攤銷費用。

(二) 預付租賃款質押之資訊，參閱附註二八。

十四、其他資產

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 14,295	\$ 13,297	\$ 15,729
預付退休金(附註四及十八)	9,083	9,017	8,942
預付設備款	724	724	426
其 他	<u>1,099</u>	<u>3,663</u>	<u>5,278</u>
	<u>\$ 25,201</u>	<u>\$ 26,701</u>	<u>\$ 30,375</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金(二)	\$ 4,746	\$ 1,755	\$ 1,752
催收款項－淨額(一)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 4,746</u>	<u>\$ 1,755</u>	<u>\$ 1,752</u>

(一) 催收款項－淨額於資產負債表日之資訊如下：

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
催收款項	\$ 6,760	\$ 6,760	\$ 6,760
減：備抵呆帳(附註八)	<u>6,760</u>	<u>6,760</u>	<u>6,760</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(二) 其他資產質押之資訊，參閱附註二八。

十五、借 款

(一) 短期借款

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
<u>擔保借款(附註二八)</u>			
－銀行借款(1)	\$ 240,734	\$ 210,090	\$ 186,406
－其他借款(2)	<u>22,639</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 263,373</u>	<u>\$ 210,090</u>	<u>\$ 186,406</u>

- 銀行週轉性借款之利率於 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.4316%-6%、1.3318%-3.09%及 1.2781%-6%。
- 其他借款係合併公司向中泰租賃股份有限公司借入之款項，借款到期日為 104 年 4 月 3 日，103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之利息費用均係依照流通在外借款餘額乘以

年利率 4.984% 計算。合併公司與中泰租賃股份有限公司申請辦理存貨售後買回，取得額度 30,000 仟元，係屬融資性質，以年利率 4.984% 計息。依約本公司簽發分十二次到期之票據償付價款，其尚未兌現之票據共計 22,639 仟元，提供擔保情形詳附註二八。

(二) 長期借款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>擔保借款</u>			
其他借款	\$ 23,901	\$ 29,800	\$ -
減：列為一年內到期部分	(<u>23,901</u>)	(<u>17,880</u>)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,920</u>	<u>\$ -</u>

其他借款係合併公司向中租迪和股份有限公司借入之款項，借款到期日為 104 年 6 月 3 日，103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之利息費用均係依照流通在外餘額乘以年利率 5.54% 計算，並對上開借款開立保證票據美金 1,000 仟元。

十六、應付租賃款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>最低租賃給付</u>			
不超過 1 年	\$ -	\$ 135	\$ 543
減：未來財務費用	-	-	12
最低租賃給付現值	<u>\$ -</u>	<u>\$ 135</u>	<u>\$ 531</u>
<u>最低租賃給付現值</u>			
不超過 1 年	<u>\$ -</u>	<u>\$ 135</u>	<u>\$ 531</u>

合併公司以融資租賃承租電腦設備，103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日平均租賃期間為 3 年。於租賃期間屆滿時，合併公司得無條件取得該設備之所有權。

主要租約內容如下：

出租人	標的物	租期及租金	支付方式
中租迪和股份有限公司	電腦設備	租期 100 年 3 月至 103 年 2 月，每月租金 71 仟元。	

十七、其他負債

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 7,010	\$ 11,636	\$ 11,199
其 他	20,264	25,331	19,605
	<u>\$ 27,274</u>	<u>\$ 36,967</u>	<u>\$ 30,804</u>
其他負債			
其 他	<u>\$ 2,040</u>	<u>\$ 7,291</u>	<u>\$ 9,630</u>
<u>非 流 動</u>			
其他負債			
存入保證金	<u>\$ 2,179</u>	<u>\$ 2,220</u>	<u>\$ 69</u>

十八、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於中國子公司之員工，係屬中國政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例制退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

合併公司於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為 2,160 仟元及 2,148 仟元。

(二) 確定福利計畫

合併公司中之本公司適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。惟本公司分別依台北市政府勞動局北市勞資字第 10234576900 號函及新北市政府勞工局北府勞安字第

1011942727 號函同意自 102 年 7 月起至 103 年 6 月及 101 年 7 月起至 102 年 6 月暫停提撥 1 年。

確定福利計畫相關退休金費用（利益）係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
管理費用	<u>(\$ 32)</u>	<u>(\$ 37)</u>	<u>(\$ 65)</u>	<u>(\$ 73)</u>

十九、權益

(一) 股本

普通股

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
額定股數（仟股）	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>59,673</u>	<u>59,673</u>	<u>59,673</u>
已發行股本	<u>\$ 596,725</u>	<u>\$ 596,725</u>	<u>\$ 596,725</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘時，應先提繳稅款後，彌補以往虧損，次提 10% 法定盈餘公積後，並按法令規定提列特別盈餘公積後，如尚有盈餘得視業務狀況酌予保留一部分盈餘外，餘按下列百分比分配之：

1. 員工紅利不得高於 15%，
2. 董監事酬勞不得高於 10%，
3. 其餘為股東紅利。

員工紅利以股票發放時，其對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件由董事會訂定之。

合併公司之股利分派，係配合當年度之盈餘狀況，以股利平衡及穩定為原則，為因應日趨競爭激烈之環境，需以資本支出以提昇競爭實力及健全財務規畫以促進永續發展，故以發放股票股利為

主。擬訂盈餘分配案時，分配之數額以不低於當年度稅後盈餘 50% 為原則，其中現金股利以不超過股票股利及現金股利合計數 50% 為限。

應付員工紅利及應付董監事酬勞之估列金額係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）計算。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告日通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司 102 及 101 年度皆為虧損，因是未估列應付員工紅利及董監事酬勞。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 103 年 6 月 24 日及 102 年 6 月 28 日舉行股東常會，決議通過 102 及 101 年度虧損撥補案。

有關本公司股東會決議情形，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(三) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 7,420	(\$ 12,545)
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	(4,274)	16,250
換算國外營運機構淨資產所 產生之相關所得稅利益	<u>427</u>	<u>2,495</u>
期末餘額	<u>\$ 3,573</u>	<u>\$ 6,200</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

二十、本期淨（利）損

本期淨（利）損係包含以下項目：

(一) 其他收入

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
營業租賃租金收入	(\$ 2,090)	(\$ 2,353)	(\$ 4,788)	(\$ 2,369)
利息收入	(239)	(155)	(319)	(169)
其他	<u>(2,410)</u>	<u>(1,246)</u>	<u>(2,956)</u>	<u>(1,484)</u>
	<u>(\$ 4,739)</u>	<u>(\$ 3,754)</u>	<u>(\$ 8,063)</u>	<u>(\$ 4,022)</u>

(二) 其他利益及損失

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備 損失	\$ 55	\$ 22	\$ 58	\$ 82
不動產、廠房及設備減 損損失	62	-	62	-
淨外幣兌換損失(利益)	(766)	2,004	1,585	4,082
其他	<u>547</u>	<u>3,776</u>	<u>615</u>	<u>3,905</u>
	<u>(\$ 102)</u>	<u>\$ 5,802</u>	<u>\$ 2,320</u>	<u>\$ 8,069</u>

(三) 財務成本

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 2,026	\$ 1,392	\$ 3,451	\$ 2,792
應付租賃款利息	-	10	-	23
其他利息費用	599	-	1,016	-
	<u>\$ 2,625</u>	<u>\$ 1,402</u>	<u>\$ 4,467</u>	<u>\$ 2,815</u>

(四) 折舊及攤銷

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 5,698	\$ 6,201	\$ 11,662	\$ 12,010
投資性不動產	1,020	-	2,075	-
其他無形資產	58	58	117	117
合計	<u>\$ 6,776</u>	<u>\$ 6,259</u>	<u>\$ 13,854</u>	<u>\$ 12,127</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 3,568	\$ 3,836	\$ 7,254	\$ 7,253
營業費用	3,150	2,365	6,483	4,757
	<u>\$ 6,718</u>	<u>\$ 6,201</u>	<u>\$ 13,737</u>	<u>\$ 12,010</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	\$ 58	\$ 58	\$ 117	\$ 117

(五) 員工福利費用

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 24,208	\$ 39,249	\$ 54,563	\$ 59,104
退職後福利(附註十八)				
確定提撥計畫	1,084	665	2,160	2,148
確定福利計畫	(32)	(37)	(65)	(73)
	<u>\$ 25,260</u>	<u>\$ 39,877</u>	<u>\$ 56,658</u>	<u>\$ 61,179</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 14,478	\$ 28,067	\$ 33,935	\$ 38,147
營業費用	10,782	11,810	22,723	23,032
	<u>\$ 25,260</u>	<u>\$ 39,877</u>	<u>\$ 56,658</u>	<u>\$ 61,179</u>

(六) 外幣兌換損益

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 204	(\$ 456)	(\$ 4,084)	(\$ 760)
外幣兌換損失總額	(970)	2,460	5,669	4,842
淨損失(利益)	<u>(\$ 766)</u>	<u>\$ 2,004</u>	<u>\$ 1,585</u>	<u>\$ 4,082</u>

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 14	\$ 1,003	\$ 70	\$ 1,003
以前年度之調整	-	667	1,214	667
遞延所得稅				
當期產生者	(1,683)	(244)	(3,278)	83
淨兌換差額	<u>6</u>	<u>-</u>	<u>6</u>	<u>-</u>
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>(\$ 1,663)</u>	<u>\$ 1,426</u>	<u>(\$ 1,988)</u>	<u>\$ 1,753</u>

財政部於 103 年 4 月 9 日發布台財稅字第 10304540780 號令修正營利事業所得稅查核準則，修正規定自 102 年度營利事業所得稅結算申報案件起開始適用。適用該等修正規定預期將不致對合併公司之當期所得稅或遞延所得稅產生重大影響。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益（費用）

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生者				
一 國外營運機構財 務報表之換算	<u>\$ 436</u>	<u>(\$ 521)</u>	<u>\$ 427</u>	<u>\$ 2,495</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
待彌補虧損			
87 年度以後待彌補 虧損	<u>(\$ 183,391)</u>	<u>(\$ 107,785)</u>	<u>(\$ 61,411)</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 8,075</u>	<u>\$ 8,075</u>	<u>\$ 8,075</u>

本公司得分配股東之可扣抵稅額，應以股利盈餘分配日之股東可扣抵稅額帳戶之餘額為計算基礎。因為待彌補虧損，並無盈餘可供分配，因此不計算 102 及 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報除 102 年度外，截至 101 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股淨損

單位：每股元				
	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
基本每股淨損	(\$ 0.57)	(\$ 0.45)	(\$ 1.27)	(\$ 0.99)

用以計算每股之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股淨損之淨損	(\$ 34,112)	(\$ 27,386)	(\$ 75,606)	(\$ 59,355)

股 數

單位：仟股				
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股淨損之普通股加權平均股數	59,673	59,673	59,673	59,673

二三、非現金交易

合併公司於 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

合併公司於 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日自預付設備款（帳列其他流動資產）重分類 11,828 仟元至不動產、廠房及設備。

二四、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租房屋及建築物，租賃期間為 5 年。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
不超過1年	\$ 2,400	\$ 2,400	\$ 2,400
1~5年	5,025	6,225	7,277
	<u>\$ 7,425</u>	<u>\$ 8,625</u>	<u>\$ 9,677</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為7年。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
不超過1年	\$ 2,472	\$ 2,472	\$ -
1~5年	9,888	9,888	-
超過5年	1,854	3,090	-
	<u>\$ 14,214</u>	<u>\$ 15,450</u>	<u>\$ -</u>

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略於99年後並無變化。

合併公司資本結構係由淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、待彌補虧損及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層定期檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

合併公司於 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日無以公允價值衡量之金融資產及金融負債。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。
- (2) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 299,219	\$ 371,734	\$ 334,602
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註2）	394,029	413,927	344,799

註 1：餘額係包含現金、無活絡市場之債券投資—流動、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付租賃款—流動及長期借款（含 1 年內到期之部分）等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、無活絡市場之債券投資—流動、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險相關分析資料監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

合併公司非以交易為目的之金融資產與負債，目的為規避市場風險，故衍生性金融商品之市場風險將與被避險資產或負債之匯率風險互抵。

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對報導期間結束日之外幣貨幣性項目，因匯率變動產生之不利影響計算。當外幣對新台幣變動達 1%，合併公司於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之淨損將分別減少 1,472 仟元及 657 仟元。

(2) 利率風險

合併公司之利率風險主要係來自固定利率及浮動利率之借款。利率波動將會影響未來之現金流量，但不會影響公允價值。

假設報導期間結束日之浮動利率借款於整個報導期間持有，當利率上升一百個基點（1%），且其他條件固定不變的情況下，合併公司浮動利率借款之利息費用稅後淨額於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將分別增加 1,382 仟元及 769 仟元。

2. 信用風險

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險，且持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等。

為減輕信用風險，合併公司指派專人負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，管理階層認為信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至103年6月30日暨102年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為67,938仟元、140,182仟元及252,387仟元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

103年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債				
應付票據	\$ 2,676	\$ 4,296	\$ 6	\$ -
應付帳款	32,374	32,458	7,510	161
其他應付款	15,183	4,753	3,870	3,468
短期借款	26,726	36,589	200,058	-
一年內到期之長期借款	-	5,975	17,926	-
	<u>\$ 76,959</u>	<u>\$ 84,071</u>	<u>\$ 229,370</u>	<u>\$ 3,629</u>

102年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債				
應付票據	\$ 5,636	\$ 6,172	\$ -	\$ -
應付帳款	34,486	79,134	11,343	164
其他應付款	17,863	13,088	5,396	620
應付租賃款—流動	-	135	-	-
短期借款	30,393	27,142	152,555	-
一年內到期之長期借款	-	2,980	14,900	-
長期借款	-	-	-	11,920
	<u>\$ 88,378</u>	<u>\$ 128,651</u>	<u>\$ 184,194</u>	<u>\$ 12,704</u>

102年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債				
應付票據	\$ 3,162	\$ 6,864	\$ -	\$ -
應付帳款	39,005	63,765	14,099	163
其他應付款	16,179	4,498	9,472	655
應付租賃款—流動	-	396	135	-
短期借款	12,940	25,975	147,491	-
	<u>\$ 71,286</u>	<u>\$ 101,498</u>	<u>\$ 171,197</u>	<u>\$ 818</u>

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 其他關係人交易

關係人類別	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>存出保證金</u>			
其他關係人	<u>\$ 400</u>	<u>\$ 400</u>	<u>\$ 400</u>
	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
			102年1月1日 至6月30日
<u>製造費用—租金支出</u>			
其他關係人	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 39</u>	<u>\$ 43</u>
<u>營業費用—租金支出</u>			
其他關係人	<u>\$ 584</u>	<u>\$ 550</u>	<u>\$ 1,160</u>
<u>利息收入(押金設算息)</u>			
其他關係人	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 3</u>

(二) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 499	\$ 721	\$ 1,742	\$ 1,982
退職後福利	15	29	44	58
	<u>\$ 514</u>	<u>\$ 750</u>	<u>\$ 1,786</u>	<u>\$ 2,040</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押資產

下列資產業已質抵押作為短期借款及開立信用狀之擔保品：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
應收票據	\$ 15,238	\$ 13,547	\$ 12,669
質押定期存款及銀行存款 (帳列無活絡市場之債券 投資—流動)	<u>29,059</u>	<u>28,701</u>	<u>35,302</u>
小計	44,297	42,248	47,971
土地	79,590	79,590	79,590
建築物—淨額	63,754	65,462	240,195
投資性不動產—淨額	107,646	111,821	-
預付租賃款	18,489	19,103	19,251
存出保證金	<u>3,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 316,776</u>	<u>\$ 318,224</u>	<u>\$ 387,007</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 已開立未使用之信用狀餘額

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
新台幣	<u>\$ 14,760</u>	<u>\$ 14,820</u>	<u>\$ 22,514</u>
美金	<u>\$ 120</u>	<u>\$ 192</u>	<u>\$ 89</u>
歐元	<u>\$ 35</u>	<u>\$ 55</u>	<u>\$ 47</u>

(二) 或有事項

合併公司之子公司琨詒應用材料科技有限公司（以下稱琨詒應用）主張徐德堯先生於96年10月1日向其借款新台幣1,800仟元，惟屆滿借款期間時仍無法返還，故兩造於97年10月1日另立借款延期協議書，截至103年6月30日止，徐德堯先生仍未清償借款，故琨詒應用對其提起告訴，該案已由台灣高等法院進行審理，第二審琨詒應用勝訴，第三審審理中，結果未定。

三十、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103年6月30日

金融資產	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>貨幣性項目</u>								
台幣	\$	5,379	0.2595	(台幣：港幣)	\$	5,379		
美金		6,707	29.865	(美金：台幣)		200,320		
美金		1,982	6.2076	(美金：人民幣)		59,181		
美金		827	7.7511	(美金：港幣)		24,689		
日幣		73,596	0.2946	(日幣：台幣)		21,681		
港幣		4,970	3.853	(港幣：台幣)		19,150		
港幣		853	0.8009	(港幣：人民幣)		3,286		
歐元		5	40.78	(歐元：台幣)		196		
人民幣		842	4.811	(人民幣：台幣)		4,051		
人民幣		115	0.1611	(人民幣：美金)		553		
人民幣		173	1.2486	(人民幣：港幣)		832		
								<u>\$ 339,318</u>

(接次頁)

(承前頁)

		外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融負債</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
台	幣	\$	63	0.2079	(台幣：人民幣)	\$	63		
台	幣		16,492	0.2595	(台幣：港幣)		16,492		
美	金		597	29.865	(美金：台幣)		17,821		
美	金		2,635	6.2076	(美金：人民幣)		78,707		
美	金		2,239	7.7511	(美金：港幣)		66,871		
港	幣		46,051	3.853	(港幣：台幣)		177,433		
港	幣		3,280	0.8009	(港幣：人民幣)		12,639		
歐	元		90	40.78	(歐元：台幣)		3,657		
							<u>\$ 373,683</u>		

102年12月31日

		外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
台	幣	\$	7,279	0.2602	(台幣：港幣)	\$	7,279		
美	金		6,740	29.805	(美金：台幣)		200,891		
美	金		3,401	6.0777	(美金：人民幣)		101,369		
美	金		1,477	7.7557	(美金：港幣)		44,033		
日	幣		73,596	0.2839	(日幣：台幣)		20,894		
港	幣		3,617	3.8430	(港幣：台幣)		13,899		
港	幣		1,084	0.7836	(港幣：人民幣)		4,164		
歐	元		4	41.0900	(歐元：台幣)		175		
人	民		831	4.9040	(人民幣：台幣)		4,074		
人	民		115	0.1645	(人民幣：美金)		563		
人	民		173	1.2761	(人民幣：港幣)		848		
							<u>\$ 398,189</u>		

金融負債

<u>貨幣性項目</u>									
台	幣		63	0.2039	(台幣：人民幣)	\$	63		
台	幣		16,571	0.2602	(台幣：港幣)		16,571		
美	金		736	29.8050	(美金：台幣)		21,940		
美	金		2,780	6.0777	(美金：人民幣)		83,441		
美	金		7,604	7.7557	(美金：港幣)		226,644		
港	幣		42,760	3.843	(港幣：台幣)		164,327		
港	幣		3,280	0.7836	(港幣：人民幣)		12,606		
歐	元		61	41.0900	(歐元：台幣)		2,479		
							<u>\$ 528,071</u>		

102年6月30日

金 融 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
台 幣	\$	9,016	0.2586 (台幣：港幣)	\$ 9,016
美 金		6,413	30 (美金：台幣)	192,383
美 金		3,277	6.1513 (美金：人民幣)	98,314
美 金		829	7.758 (美金：港幣)	24,867
日 幣		73,596	0.3036 (日幣：台幣)	22,344
港 幣		4,257	3.867 (港幣：台幣)	16,460
港 幣		1,423	0.7929 (港幣：人民幣)	5,501
歐 元		4	39.15 (歐元：台幣)	167
人 民 幣		820	4.877 (人民幣：台幣)	3,998
人 民 幣		116	0.1626 (人民幣：美金)	555
人 民 幣		518	1.2612 (人民幣：港幣)	2,526
				<u>\$ 376,131</u>
<u>貨幣性項目</u>				
台 幣		63	0.205 (台幣：人民幣)	\$ 63
台 幣		12,546	0.2586 (台幣：港幣)	12,546
美 金		850	30 (美金：台幣)	25,500
美 金		1,986	6.1513 (美金：人民幣)	59,573
美 金		7,209	7.758 (美金：港幣)	216,270
港 幣		41,161	3.867 (港幣：台幣)	159,171
港 幣		3,308	0.7929 (港幣：人民幣)	12,793
歐 元		157	39.15 (歐元：台幣)	6,160
				<u>\$ 492,076</u>

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司部分)：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表六)
11. 被投資公司資訊。(附表三)

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。(附表五)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

(一) 部門收入與營運結果

	部 門 收 入		營 運 結 果	
	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
部 門 一	\$ 149,580	\$ 167,095	(\$ 1,653)	(\$ 5,725)
部 門 二	59,377	51,195	(34,674)	(23,648)
部 門 三	71,591	88,068	(42,543)	(21,367)
繼續營業單位總額	<u>\$ 280,548</u>	<u>\$ 306,358</u>	(78,870)	(50,740)
營業租賃租金收入			4,788	2,369
利息收入			319	169
處分不動產、廠房及設備 損失			(58)	(82)
不動產、廠房及設備減損 損失			(62)	-
外幣兌換淨損失			(1,585)	(4,082)
財務成本			(4,467)	(2,815)
其 他			2,341	(2,421)
稅前淨損			<u>(\$ 77,594)</u>	<u>(\$ 57,602)</u>

以上報導之部門收入係與外部客戶交易所產生。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含營業租賃租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、不動產、廠房及設備減損損失、外幣兌換淨損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

部 門 資 產	103年6月30日		
	部 門 一	部 門 二	部 門 三
應收票據	\$ 30,217	\$ -	\$ -
應收帳款—淨額	64,910	43,671	70,680
存 貨	49,686	32,380	21,969
預付租賃款—流動	-	-	500
不動產、廠房及設備	179,833	6,724	75,417
投資性不動產	-	-	107,646
其他無形資產	106	-	-
預付租賃款—非流動	-	-	17,989
部門資產總額	<u>\$ 324,752</u>	<u>\$ 82,775</u>	<u>\$ 294,201</u>

部 門 資 產	102年12月31日		
	部 門 一	部 門 二	部 門 三
應收票據	\$ 34,933	\$ -	\$ -
應收帳款－淨額	89,511	36,641	107,919
存 貨	51,546	31,946	39,857
預付租賃款－流動	-	-	510
不動產、廠房及設備	184,756	7,555	81,927
投資性不動產	-	-	111,821
其他無形資產	223	-	-
預付租賃款－非流動	-	-	18,593
部門資產總額	<u>\$ 360,969</u>	<u>\$ 76,142</u>	<u>\$ 360,627</u>

部 門 資 產	102年6月30日		
	部 門 一	部 門 二	部 門 三
應收票據	\$ 29,693	\$ -	\$ -
應收帳款－淨額	73,368	26,099	84,290
存 貨	55,250	41,321	38,173
預付租賃款	-	-	507
不動產、廠房及設備	187,626	8,166	194,371
其他無形資產	339	-	-
長期預付租賃款	-	-	18,744
部門資產總額	<u>\$ 346,276</u>	<u>\$ 75,586</u>	<u>\$ 336,085</u>

勝昱科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣、人民幣、
美金及港幣仟元

編號 (註 1)	貸出之 公司	貸出資 公司	貸與對 象 (註 2)	往來科目	是否 為 關 係 人	本期最 高 餘 額	期 末 餘 額 (註 4)	實 際 動 支 金 額	利率區 間	資 金 貸 與 性 質	業務往 來 金 額	有 短 期 融 通 資 金 必 要 之 原 因	提 列 帳 項	保 證		對 個 別 對 象 貸 與 資 金 總 額 (註 2)	資 金 限 額 (註 3)	與 額
														擔 名	保 價 值			
0	勝昱科技股份 有限公司	琨諾應用品材 有限公司	琨諾應用品材科 技有限公司	應收關係人 款項	Y	\$ 45,705 (USD 1,500)	\$ 14,933 (USD 500)	\$ -	-	短期融通資金	\$ -	營運週轉	\$ -	-	-	83,381	\$ 166,762	
1	琨諾應用品材 有限公司	琨諾應用品材科 技有限公司	東莞鴻錦應用品 料有限公司	應收關係人 款項	Y	12,566 (HKD 3,200)	10,403 (HKD 2,700)	5,364 (HKD 1,396)	-	短期融通資金	-	營運週轉	-	-	-	51,167	102,334	
1	琨諾應用品材 有限公司	琨諾應用品材科 技有限公司	琨諾電子(昆山) 有限公司	應收關係人 款項	Y	30,470 (USD 1,000)	29,865 (USD 1,000)	22,399 (USD 750)	5.5%	短期融通資金	-	營運週轉	-	-	-	51,167	102,334	
2	琨諾電子(昆 山)有限公司	琨諾電子(昆 山)有限公司	昆山勝昱光德科 技有限公司	應收關係人 款項	Y	2,500 (RMB 500)	-	-	-	短期融通資金	-	營運週轉	-	-	-	43,285	86,570	
2	琨諾電子(昆 山)有限公司	琨諾電子(昆 山)有限公司	東莞鴻錦應用品 料有限公司	應收關係人 款項	Y	14,997 (RMB 3,000)	9,622 (RMB 2,000)	9,622 (RMB 2,000)	6%	短期融通資金	-	營運週轉	-	-	-	43,285	86,570	

註 1：本公司填 0；子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：對單一企業之資金貸與總額不得超過貸與公司淨值之 20%。

註 3：累積資金貸與他人總額不得超過貸與公司淨值之 40%。

註 4：係以財務報告日之匯率美金：新台幣=1：29,865、港幣：新台幣=1：3.853 及人民幣：新台幣=1：4.811 予以換算。

註 5：上述交易之相關科目金額，已於編製合併報表時予以沖銷。

勝昱科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣及美金仟元

編號 (註1)	背書保證 公司名稱	被背書保證對象		單一企業 背書保證 額(註3)	本期最高 背書保證 餘額 (\$ USD 1,500)	期末 背書保證 餘額 (\$ USD 1,000)	實 際 支 出 金 額 (\$ USD 800)	以財產擔保之 背書保證金額 (\$ -)	累計背書保證金 額佔最近期財 報表淨值之比率 10.96%	背書保證最高 額(註3) (\$ 416,907)	屬母子公司 對背書保證 Y	屬子公司 對背書保證 N	屬地區 對背書保證 N
		被背書保證 公司名稱	關係 (註2)										
0	勝昱科技股份有限公司	瓊詒應用材料科技 有限公司	2	\$ 208,454 (註3)	\$ 45,705 (USD 1,500)	\$ 29,865 (USD 1,000)	\$ 23,892 (USD 800)	\$ -	10.96%	\$ 416,907	Y	N	N

註1：本公司填0；子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：

1. 有業務關係之公司。
2. 直接持有普通股權超過50%之子公司。
3. 合併公司持有普通股權合併計算超過50%之被投資公司。

註3：本公司「背書保證作業程序」規定，累積對外背書保證責任最高限額及對單一企業背書保證限額分別為背書保證公司淨值及淨值之50%。

勝昱科技股份有限公司及子公司
被投資公司相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資		未 數	持 比率(%)	有 帳 面 金 額	被 投 資 公 司 本 期 本 期 金 額	本 期 認 列 之 投 資 (損 益 註 1)	備 註
				本 期 本 期	上 期 末						
勝昱科技股份有限 公司	琨語應用材料科技 有限公司	香 港	各類包裝材料之製造 加工及買賣	\$ 27,654	\$ 27,654	12,510,000	100	\$ 255,317	\$ 125,058	\$ 124,541	
	Freedom Universal Holdings Ltd.	西 薩 摩 亞	從事轉投資業務	162,072	162,072	5,000,000	100	-	(176,094)	(176,094)	
琨語應用材料科技 有限公司	Westminster Management Limited	西 薩 摩 亞	進出口貿易	10,149	10,149	10,000	100	3,880	(9)	(9)	
	United Sino Group Limited	西 薩 摩 亞	從事轉投資業務	39,604	39,604	1,167,826	100	7,741	(15,449)	(15,449)	
琨語電子(昆山) 有限公司	琨語電子(昆山) 有限公司	大 陸 昆 山	生產 TCO 防磁片及各 種電磁波防護元件 等新型電子元器件	128,801	128,801	-	100	216,424	(45,400)	(45,400)	
	東莞鴻錦應用材料 有限公司	大 陸 東 莞	從事生產和銷售有色 金屬複合材料、耐高 溫絕緣材料等	63,079	63,079	-	100	35,787	(6,581)	(6,581)	
琨語電子(昆山) 有限公司	昆山勝昱光能科技 有限公司	大 陸 昆 山	各類光電、燈具、節能 燈具之銷售，修理修 配及安裝服務及各 類貨物之進出口貿 易	4,355	4,355	-	100	615	1,039	1,039	
	重慶琨語電子有限 公司	大 陸 重 慶	生產、銷售 TCO 防磁 片、電滋波防護元件 電子組件、耐高溫絕 緣材料、ESD 防靜 電包裝材料等	2,442	-	-	100	2,405	-	-	

註 1：係依被投資公司 103 年 6 月 30 日經會計師核閱之財務報表按持股比例計算，並消除母子公司間未實現銷貨毛利之淨額。

大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：其另予註明者外，
餘為新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	自本國累積投資金額	本國累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	被投資公司損益	本公司直接投資或間接持股比例	本期認列損益	期末投資價面	截至本期末止已收回投資收益
現語電子(昆山)有限公司	生產 TCO 防磁片及各 種電磁波防護元件 等新型電子元器件	\$ 165,083 (註1)	透過第三地區匯款 設立	\$ 162,072 (註1)	\$ 162,072 (註1)	\$ -	(\$ 45,400)	100%	(\$ 45,400)	\$ 216,424 (註5)	\$ 36,282 (註8)
東莞鴻錦應用材料有限公司	從事生產和銷售有色 金屬複合材料、耐高 溫絕緣材料等	63,079 (註2)	透過第三地區匯款 設立	35,695 (註2)	35,695 (註2)	-	(6,581)	100%	(6,581)	35,787	-
昆山勝昱光能科技 有限公司	各類光電、燈具、節能 燈具之銷售、修理修 配及安裝服務及各 類貨物之進出口貿易	4,355 (註3)	透過第三地區投資 設立公司再投資 大陸公司	-	-	-	1,039	100%	1,039	615	-
重慶現語電子有限 公司	生產、銷售 TCO 防磁 片、電滋波防護元件 電子組件、耐高溫絕 緣材料、ESD 防靜 電包裝材料等	2,442 (註4)	透過第三地區投資 設立公司再投資 大陸公司	-	-	-	-	100%	-	2,405	-

本期期末大陸地區累計投資金額	經核准投資金額	依處大經濟地區投資金額	定規投資上限
\$172,022 (註7) (US\$5,760 仟元)	\$204,575 (註7) (US\$6,850 仟元)	\$250,144 (註6)	

註 1：截至 103 年 6 月 30 日止，現語電子(昆山)有限公司實收資本額為美金 5,000 仟元，係依每筆投資當時之匯率換算。

註 2：東莞鴻錦應用材料有限公司期初實收資本額為美金 1,050 仟元，係由台灣匯出之投資額，另 98 年 3 月本公司之轉投資公司-現語應用材料科技有限公司(香港)以自有資金美金 800 仟元增資東莞鴻錦應用材料有限公司，故期末實收資本額為美金 1,850 仟元，換算之台幣金額係依每筆投資當時之匯率換算。

註 3：截至 103 年 6 月 30 日止，昆山勝昱光能科技有限公司實收資本額為人民幣 1,000 仟元，係依每筆投資當時之匯率換算。

註 4：截至 103 年 6 月 30 日止，重慶現語電子有限公司實收資本額為人民幣 500 仟元，係依每筆投資當時之匯率換算。

註 5：係依據被投資公司 103 年 6 月 30 日經會計師核閱之財務報表計算。

註 6：投資限額為淨值之 60%或新台幣 80,000,000 元較高者。

註 7：係以財務報告日之匯率美金：新台幣=1：29.865 予以換算。

註 8：現語電子(昆山)有限公司分別於 98 年 9 月、11 月及 99 年 1 月進行盈餘分配，透過現語應用材料科技有限公司分別於 98 及 99 年度匯出股利人民幣 5,000 仟元(折合新台幣 23,731 仟元)及 2,684 仟元(折合新台幣 12,551 仟元)。

註 9：上述交易之相關科目金額，已於編製合併報表時予以沖銷。

勝昱科技股份有限公司及子公司
與大陸被投資公司間重大交易明細表
民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

一、進貨

被投資公司名稱	第三地區	區	事	業	價格	及	付款	條件	進金	貨		未實現利益	年底應付帳款
										額	%		
東莞鴻錦應用材料有限公司		—							\$ 23,052	8	\$ —	\$ 26,439	36

註：上述交易之相關科目金額，已於編製合併報表時予以沖銷。

勝昱科技股份有限公司及子公司
 與重要交易往來關係及重要業務關係
 民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，係新台幣千元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		情形 佔合併總營業收或 總資產之比率 (註 3)							
				科目	金額	交易	條件								
0	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 勝昱科技股份有限公司	現詰電子(昆山)有限公司 現詰電子(昆山)有限公司 現詰電子(昆山)有限公司 東莞鴻錦應用材料有限公司 東莞鴻錦應用材料有限公司 東莞鴻錦應用材料有限公司 勝昱科技股份應用材料有限公司 東莞鴻錦應用材料有限公司 現詰電子(昆山)有限公司 現詰電子(昆山)有限公司	1 1 1 1 1 1 2 3 3 3 3	進	\$	與一般客戶交易條件相當。	0.00%								
								應付帳款	4	與一般客戶交易條件相當。	0.02%				
								其他應收款	169	與一般客戶交易條件相當。	0.00%				
								進	23,052	與一般客戶交易條件相當。	8.18%				
								應收帳款	1,006	與一般客戶交易條件相當。	0.12%				
								其他應收款	35,171	與一般客戶交易條件相當。	4.28%				
								其他應付款	11,306	與一般客戶交易條件相當。	1.38%				
								其他應收款	5,378	與一般客戶交易條件相當。	0.65%				
								利息收入	701	與一般客戶交易條件相當。	0.25%				
								其他應收款	22,399	與一般客戶交易條件相當。	2.73%				
2	Westminster Management Limited	現詰電子(昆山)有限公司	3	應收帳款	1,907	與一般客戶交易條件相當。	0.23%								
								其他應收款	1,297	與一般客戶交易條件相當。	0.16%				
								應收帳款	7,917	與一般客戶交易條件相當。	0.96%				
								其他應收款	2,476	與一般客戶交易條件相當。	0.30%				
								其他應付款	2,712	與一般客戶交易條件相當。	0.33%				
								銷貨收入	23,052	與一般客戶交易條件相當。	8.18%				
								應收帳款	27,950	與一般客戶交易條件相當。	3.40%				
								應付帳款	26,439	與一般客戶交易條件相當。	3.22%				
								應付帳款	1,237	與一般客戶交易條件相當。	0.15%				
								應收帳款	7,054	與一般客戶交易條件相當。	0.86%				
3	United Sino Group Limited	現詰電子(昆山)有限公司	3	應收帳款	25,679	與一般客戶交易條件相當。	3.13%								
								其他應付款	17,791	與一般客戶交易條件相當。	2.17%				
								其他應收款	2,983	與一般客戶交易條件相當。	0.36%				
								銷貨收入	8,420	與一般客戶交易條件相當。	2.99%				
								利息支出	385	與一般客戶交易條件相當。	0.14%				
								應收帳款	625	與一般客戶交易條件相當。	0.08%				
								應付帳款	13	與一般客戶交易條件相當。	0.00%				
								其他應付款	9,669	與一般客戶交易條件相當。	1.18%				
								4	東莞鴻錦應用材料有限公司	勝昱科技股份應用材料有限公司	2	銷貨收入	23,052	與一般客戶交易條件相當。	8.18%
應付帳款	26,439	與一般客戶交易條件相當。	3.22%												
應付帳款	1,237	與一般客戶交易條件相當。	0.15%												
應收帳款	7,054	與一般客戶交易條件相當。	0.86%												
應收帳款	25,679	與一般客戶交易條件相當。	3.13%												
其他應付款	17,791	與一般客戶交易條件相當。	2.17%												
其他應收款	2,983	與一般客戶交易條件相當。	0.36%												
銷貨收入	8,420	與一般客戶交易條件相當。	2.99%												
利息支出	385	與一般客戶交易條件相當。	0.14%												
Westminster Management Limited	現詰電子(昆山)有限公司	現詰電子(昆山)有限公司	3	應收帳款	7,917	與一般客戶交易條件相當。	0.96%								
								其他應收款	1,297	與一般客戶交易條件相當。	0.16%				
								應收帳款	1,907	與一般客戶交易條件相當。	0.23%				
								其他應收款	1,297	與一般客戶交易條件相當。	0.16%				
								應收帳款	7,917	與一般客戶交易條件相當。	0.96%				
								其他應收款	1,297	與一般客戶交易條件相當。	0.16%				
								應收帳款	1,907	與一般客戶交易條件相當。	0.23%				
								其他應收款	1,297	與一般客戶交易條件相當。	0.16%				
								應收帳款	7,917	與一般客戶交易條件相當。	0.96%				
								其他應收款	1,297	與一般客戶交易條件相當。	0.16%				

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註1)	交易人 名稱	交易往來 對象	與交易人之關係 (註2)	交易		往來		來情		形或 總營業收 之比率 (註3)
				科目	金額	金額	條件	條件	條件	
5	現語電子(昆山)有限公司	勝呈科技股份有限公司 現語應用材料科技有限公司 現語應用材料科技有限公司 Westminster Management Limited 東莞鴻錦應用材料有限公司 東莞鴻錦應用材料有限公司 東莞鴻錦應用材料有限公司 東莞鴻錦應用材料有限公司 東莞鴻錦應用材料有限公司 現語電子(昆山)有限公司	2 3 3 3 3 3 3 3 3 3	銷貨收入 利息支出 其他應付款 其他應付款 進貨 利息收入 存貨 其他應收款 應付帳款 其他應收款	\$ 701 22,301 1,286 7,903 385 517 9,666 3,503 371	與一般客戶 與一般客戶 與一般客戶 與一般客戶 與一般客戶 與一般客戶 與一般客戶 與一般客戶 與一般客戶 與一般客戶	交易條件相當 交易條件相當 交易條件相當 交易條件相當 交易條件相當 交易條件相當 交易條件相當 交易條件相當 交易條件相當 交易條件相當	0.00% 0.25% 2.71% 0.16% 2.81% 0.14% 0.06% 1.18% 0.43% 0.05%		
6	昆山勝呈貿易有限公司									

註1：合併公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
 2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：
1. 母公司對子公司。
 2. 子公司對母公司。
 3. 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營業收入或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營業收入之方式計算。

註4：上述交易之相關科目金額，已於編製合併財務報表時予以沖銷。

